

令和2年度 公文書開示状況（3月決定分）

港湾局

表の見方

< 決定区分 >

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条 >

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

< 公文書の件名 > について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は と表記しています。
- ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定)条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否(応答拒否)	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R3.2.25	R3.3.5	「令和2年度若洲海浜公園駐車場改修工事」の 工事費総括書・工事総括書、種別内訳書、諸経費計算書、代価明細表、図面、特記仕様書	160	1														港湾局 東京港管理事務所 臨海地域管理課	
2	R3.3.2	R3.3.12	「令和元年度京浜運河(大井JCT)防潮堤建設工事」の 変更設計書、工種別内訳書(総括表)、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、諸経費対象外明細書	69	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
3	R3.3.16	R3.3.22	「令和2年度大井3号線無電線化整備工事」の 金入り設計書一式	82	1														港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課(道路整備担当)	
4	R3.2.4	R3.3.30	平成28年11月15日付土地交換契約書	2		1							1						・法人の印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号に該当)	港湾局 港湾経営部 経営課
5	R3.2.4	R3.3.31	・臨海副都心地域の土地処分実績 ・旧埋立地土地処分実績	2		1													・随意契約の金額は、公にすることにより、個人の権利益を害するおそれがあるため。(条例第7条第2号に該当) ・随意契約の金額は、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位が損なわれるおそれがあるため。(条例第7条第3号に該当)	港湾局 臨海開発部 誘致促進課